四半期報告書

（第19期第３四半期）

自　平成22年７月１日
至　平成22年９月30日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区日本橋二丁目１番３号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 3
　　３　関係会社の状況 …… 3
　　４　従業員の状況 …… 3
　第２　事業の状況
　　１　生産、受注及び販売の状況 …… 4
　　２　事業等のリスク …… 6
　　３　経営上の重要な契約等 …… 6
　　４　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 6
　第３　設備の状況 …… 7
　第４　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 8
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 9
　　(4) ライツプランの内容 …… 9
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 9
　　(6) 大株主の状況 …… 9
　　(7) 議決権の状況 …… 10
　　２　株価の推移 …… 10
　　３　役員の状況 …… 11
　第５　経理の状況 …… 12
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 13
　　(2) 四半期連結損益計算書 …… 15
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
　　２　その他 …… 24
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 25

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第３四半期（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）
【会社名】	ソフトブレーン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　豊田　浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目１番３号
【電話番号】	03（6214）1700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部長　　木下　鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目１番３号
【電話番号】	03（6214）1700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部長　　木下　鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレーン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目５番10号） ソフトブレーン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第３四半期連結 累計期間	第19期 第３四半期連結 累計期間	第18期 第３四半期連結 会計期間	第19期 第３四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 １月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 １月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 １月１日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	2,951,387	2,508,098	907,895	801,665	3,817,160
経常利益（千円）	409,054	289,824	123,203	83,548	417,300
四半期（当期）純利益（千円）	221,392	130,313	38,437	40,464	311,950
純資産額（千円）	－	－	913,835	1,131,558	1,012,666
総資産額（千円）	－	－	2,309,185	2,085,626	2,196,447
１株当たり純資産額（円）	－	－	2,494.24	3,254.19	2,824.02
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	756.77	445.44	131.39	138.31	1,066.31
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	31.6	45.6	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	590,599	364,486	－	－	614,929
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△57,114	45,423	－	－	△235,367
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△255,005	△200,000	－	－	△480,005
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	－	1,211,018	1,152,822	945,048
従業員数（人）	－	－	235	202	221

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

３【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	202　　(70)

（注）　従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は(　)内に当第３四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	81　　(9)

（注）　従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は(　)内に当第３四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

（単位：千円）

品目			当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同期比 (%)
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製　品	パッケージソフトウェア開発販売業務	72,765	74.5
	サービス	受託開発業務	112,307	132.1
		その他	217,494	79.8
合計			402,566	88.4

（注）　金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

①受注実績

（単位：千円）

品目			当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同期比 (%)
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製　品	パッケージソフトウェア開発販売業務	210,639	65.8
	サービス	受託開発業務	161,352	89.7
		その他	428,240	79.9
合計			800,232	77.2

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注残高

（単位：千円）

品目			当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同期比 (%)
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製　品	パッケージソフトウェア開発販売業務	334,694	78.0
	サービス	受託開発業務	119,509	88.8
		その他	444,842	100.4
合計			899,045	89.3

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

（単位：千円）

品目			当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同期比 （%）
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製　品	パッケージソフトウェア開発販売業務	174,174	75.0
	サービス	受託開発業務	156,449	90.9
		その他	471,041	93.7
合計			801,665	88.4

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要回復等を背景に景気はゆるやかな回復基調で推移しておりましたが、急激な円高の進行や株安、政府の経済対策効果の息切れ等の影響もあり、企業の設備投資に陰りも出てきました。引き続き高い水準の失業率など景気の先行きは不透明なままであります。

このような経済状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「営業力強化」「業績改善」「コスト削減」「人材強化」などへの投資意欲を見せる顧客のニーズに応えるべく努めてまいりました。主力製品であるＳＦＡ/ＣＲＭパッケージソフト「eセールスマネージャー」については、顧客のニーズやマーケットの変化に合わせてグレードアップした「eセールスマネージャー Ｒｅｍｉｘ Ｃｌｏｕｄ」の販売を６月より開始し、合わせて、マーケティング、アウトソーシングを支援するＢＰＯ事業の強化にも継続して努めてまいりました。

その結果、ＩＴ力および営業組織力を高める「eセールスマネージャー」のクラウドサービスやライセンス販売とそれにともなう開発販売は前年同期には及ばないものの当初の見込みどおり推移し、また店頭マーケティングなどのマーケティング力強化事業や営業マン育成コンサルティングなどの人材強化事業が堅調に推移したことから、第３四半期連結会計期間における売上高は801百万円（前年同期比11.7％減）となりました。損益面に関しては、本社事務所移転による家賃削減効果を含め、販売管理費が改善されたことから、営業利益75百万円（前年同期比37.3％減）、経常利益83百万円（前年同期比32.2％減）となりました。四半期純利益は法人税等調整額の影響もあり40百万円（前年同期比5.3％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前四半期連結会計期間末と比べ165百万円減少し、1,152百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は60百万円（前年同期は217百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益83百万円、減価償却費30百万円、仕入債務の増加29百万円などの増加要因と、売上債権の増加44百万円、法人税等の支払額22百万円などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は24百万円（前年同期は58百万円の支出）でした。これは主に、無形固定資産の取得による支出22百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は200百万円（前年同期は65百万円の支出）でした。これは短期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。
なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	309,550	309,550	―	―

(注)　「提出日現在発行数」には、平成22年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議（平成18年3月17日）

	第３四半期会計期間末現在 （平成22年９月30日）
新株予約権の数	154個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	154株
新株予約権の行使時の払込金額	91,408円
新株予約権の行使期間	自平成20年４月１日 至平成23年３月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　91,408円 資本組入額　45,704円
新株予約権の行使の条件	①対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 ②対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 ③その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）１　当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、１円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

２　当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

行使株式数調整式については、１株単位まで算出し、１株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年７月１日～平成22年９月30日	－	309,550	－	826,064	－	616,734

（６）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　17,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　292,550	292,550	―
端株	―	―	―
発行済株式総数	309,550	―	―
総株主の議決権	―	292,550	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区日本橋２－１－３日本橋朝日生命館３階	17,000	―	17,000	5.49
計	―	17,000	―	17,000	5.49

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	6,500	6,800	6,080	6,500	6,160	6,470	6,290	5,850	5,620
最低(円)	5,400	4,955	5,100	5,510	5,150	5,290	5,290	5,100	5,220

（注）　東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	－	木名瀬　博	昭和40年11月２日生	昭和63年４月　アサヒビール株式会社入社 平成14年12月　スマイルサポート株式会社（現アサヒフィールドマーケティング株式会社）　取締役企画部長就任 平成17年１月　ソフトブレーン・フィールド株式会社　代表取締役社長就任（現任） 平成22年８月　当社取締役就任（現任）	（注）	33	平成22年８月13日

（注）平成22年８月13日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	－	秋山　真咲	平成22年８月13日

（３）代表者の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長	専務取締役	－	豊田　浩文	平成22年５月21日
取締役	－	代表取締役	社長	秋山　真咲	平成22年５月21日

（４）役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長	専務取締役	－	駒木　慎治	平成22年８月13日

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,822	945,048
受取手形及び売掛金	376,955	430,901
商品及び製品	40,668	39,281
仕掛品	※1 46,244	56,445
原材料及び貯蔵品	518	924
繰延税金資産	65,918	144,632
その他	47,356	40,556
貸倒引当金	△4,043	△4,625
流動資産合計	1,726,438	1,653,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,145	45,145
減価償却累計額	△14,363	△4,933
建物及び構築物（純額）	30,782	40,211
その他	260,256	270,397
減価償却累計額	△221,336	△221,741
その他（純額）	38,920	48,655
有形固定資産合計	69,702	88,867
無形固定資産		
ソフトウエア	156,073	185,170
のれん	12,363	4,488
その他	915	915
無形固定資産合計	169,351	190,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 57,789	※1 61,604
差入保証金	53,763	192,050
破産更生債権等	15,150	207,475
繰延税金資産	970	907
その他	7,609	9,280
貸倒引当金	△15,150	△207,475
投資その他の資産合計	120,133	263,841
固定資産合計	359,187	543,284
資産合計	2,085,626	2,196,447

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,166	143,678
短期借入金	357,512	558,088
未払金	51,879	115,682
未払法人税等	52,692	46,669
未払役員賞与	－	16,499
前受金	204,710	149,686
賞与引当金	56,646	34,544
返品調整引当金	－	5,475
その他	76,299	104,812
流動負債合計	951,906	1,175,136
固定負債		
繰延税金負債	2,161	8,644
固定負債合計	2,161	8,644
負債合計	954,068	1,183,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	△221,871	△352,184
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	957,641	827,328
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△5,628	△1,161
評価・換算差額等合計	△5,628	△1,161
少数株主持分	179,544	186,498
純資産合計	1,131,558	1,012,666
負債純資産合計	2,085,626	2,196,447

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	2,951,387	2,508,098
売上原価	1,395,436	1,229,842
売上総利益	1,555,950	1,278,255
割賦販売未実現利益繰入額	－	1,900
割賦販売未実現利益戻入額	－	5,962
返品調整引当金繰入額	1,446	－
差引売上総利益	1,554,504	1,282,317
販売費及び一般管理費	※1、2　1,148,408	※1、2　986,185
営業利益	406,095	296,132
営業外収益		
受取利息	1,105	485
持分法による投資利益	8,994	－
補助金収入	－	2,839
違約金収入	－	1,632
その他	11,949	959
営業外収益合計	22,050	5,916
営業外費用		
支払利息	17,850	7,097
持分法による投資損失	－	3,900
為替差損	26	1,227
その他	1,213	0
営業外費用合計	19,090	12,225
経常利益	409,054	289,824
特別利益		
投資有価証券売却益	18,291	－
持分変動利益	－	85
在庫調整勘定戻入益	36,254	－
その他	99	－
特別利益合計	54,645	85
特別損失		
固定資産除却損	7,729	313
固定資産売却損	252	－
関係会社出資金売却損	91,171	－
貸倒引当金繰入額	6,565	－
たな卸資産廃棄損	11,163	－
本社移転損失引当金繰入額	79,000	－
その他	17,488	－
特別損失合計	213,372	313
税金等調整前四半期純利益	250,327	289,596
法人税、住民税及び事業税	22,395	63,584
法人税等調整額	△48,137	72,166
法人税等合計	△25,741	135,751
少数株主利益	54,677	23,531
四半期純利益	221,392	130,313

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	907,895	801,665
売上原価	451,516	407,127
売上総利益	456,378	394,538
割賦販売未実現利益戻入額	－	1,162
返品調整引当金繰入額	1,446	－
差引売上総利益	454,932	395,700
販売費及び一般管理費	※1、2 334,249	※1、2 320,026
営業利益	120,682	75,673
営業外収益		
受取利息	209	236
持分法による投資利益	2,206	6,854
為替差益	2,126	－
補助金収入	－	2,057
違約金収入	－	1,518
その他	3,478	－
営業外収益合計	8,020	10,665
営業外費用		
支払利息	5,499	1,410
為替差損	－	1,283
その他	－	96
営業外費用合計	5,499	2,790
経常利益	123,203	83,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	－
その他	99	－
特別利益合計	229	－
特別損失		
固定資産除却損	7,729	－
固定資産売却損	252	－
本社移転損失引当金繰入額	79,000	－
その他	1,659	－
特別損失合計	88,642	－
税金等調整前四半期純利益	34,790	83,548
法人税、住民税及び事業税	18,634	27,408
法人税等調整額	△40,218	7,585
法人税等合計	△21,583	34,994
少数株主利益	17,937	8,089
四半期純利益	38,437	40,464

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,327	289,596
減価償却費	127,860	97,072
のれん償却額	2,444	5,675
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,569	△192,907
長期前払費用償却額	1,212	1,224
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,219	22,361
返品調整引当金の増減額（△は減少）	427	△5,475
受取利息及び受取配当金	△1,105	△485
支払利息	17,850	7,097
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,291	－
関係会社出資金売却損益（△は益）	91,171	－
持分法による投資損益（△は益）	△8,994	3,900
有形固定資産売却損益（△は益）	252	－
有形固定資産除却損	7,729	313
たな卸資産廃棄損	11,163	－
在庫調整勘定戻入益	△36,254	－
本社移転損失引当金繰入額	79,000	－
持分変動損益（△は益）	－	△85
その他の特別損益（△は益）	807	－
売上債権の増減額（△は増加）	46,097	53,621
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,714	8,203
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,394	8,535
その他	35,673	176,054
小計	628,052	474,702
利息及び配当金の受取額	1,105	485
利息の支払額	△18,370	△5,793
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△20,188	△69,522
移転費用の支払額	－	△35,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,599	364,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,465	△6,860
無形固定資産の取得による支出	△90,078	△42,822
投資有価証券の売却による収入	44,458	－
子会社株式の取得による支出	－	△43,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85,527	－
差入保証金の差入による支出	△34,180	△510
差入保証金の回収による収入	2,318	138,708
長期前払費用の取得による支出	△5,166	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,641	45,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△255,000	△200,000
配当金の支払額	△5	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,005	△200,000

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,279	△2,136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,231	207,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,786	945,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　1,211,018	※1　1,152,822

【継続企業の前提に関する事項】
当第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
※１　損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。 ※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　56,079千円	――――――― ※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　59,894千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　395,134千円 賞与引当金繰入　67,102 減価償却費　31,094 ※２　研究開発費の総額　11,160千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　304,186千円 賞与引当金繰入　56,646 貸倒引当金繰入額　1,346 販売促進費　50,451 業務委託料　64,269 減価償却費　25,571 ※２　研究開発費の総額　41,077千円

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　110,499千円 賞与引当金繰入　21,452 減価償却費　9,859 ※２　研究開発費の総額　4,099千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　103,983千円 賞与引当金繰入　20,863 貸倒引当金繰入額　1,410 販売促進費　12,236 業務委託料　22,060 減価償却費　8,620 ※２　研究開発費の総額　－千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高（1,211,018千円）と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高（1,152,822千円）と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　309,550株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　17,000株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　3,254.19円	１株当たり純資産額　2,824.02円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　756.77円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　445.44円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	221,392	130,313
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	221,392	130,313
期中平均株式数（株）	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　131.39円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　138.31円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	38,437	40,464
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	38,437	40,464
期中平均株式数（株）	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ソフトブレーン株式会社

取締役会　御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　南方　美千雄　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　江黒　崇史　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成21年１月１日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ソフトブレーン株式会社

取締役会　御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　南方　美千雄　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　芳木　亮介　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。